

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社イトーヨーカ堂					
代表者名	氏名	山本 哲也	役職名	代表取締役		
主たる事務所の所在地	東京都千代田区二番町 8 - 8					
主たる事業の分類	大分類	I 卸売・小売業				
	中分類	5 6 各種商品小売業				
主たる事業の概要	百貨店・総合スーパー					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	2, 369	2, 297	2, 231		
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	4, 742		4, 416		
	調整後排出量 t-CO ₂	4, 742	4, 599	4, 416		
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0		
自動車の台数	台	0		0		
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	0		0		

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022 年度	計画期間	2023 年度～ 2025 年度
報告対象年度	2023 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	公表方法：各店舗サービスカウンターにて公表。（営業時間内に限る） 報告書等の問合せが出来る連絡先：株式会社イトーヨーカ堂 施設管理部 ただし、記載の内容については、当社の建物管理を委託している以下の事業者を連絡窓口とする。 明新メンテナンス株式会社 業務一部 電話番号 03-3989-1701
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガスの排出の量の削減のための基本方針

株式会社イトーヨーカ堂は、環境に関連する法規制を遵守し、事業活動が、地球規模の資源問題、温暖化問題に関っていることを深く認識し、商品の開発・生産、配送といったサプライチェーンから、販売、消費までのすべての段階における環境負荷を評価し、CO2排出量を削減するよう努めます。

株式会社イトーヨーカ堂は、CO2削減に向けて、以下の取り組みを事業特性に合わせて実施します。

①商品の開発・生産によるCO2の削減：商品の容器・包装では、軽くする・薄くするなどの他、環境負荷の低い新素材を導入します。

②物流の効率化によるCO2の削減：店舗への商品の配送は繰り返し使える『通い箱』を活用することで資源を有効活用します。

③販売にともなうCO2の削減：環境マネジメントを徹底し店舗、事業所でのエネルギー使用を削減します。

④社員によるCO2削減：全社員に対して環境教育等を通じた啓発に努め、社員自らがCO2削減を積極的に進めていきます。

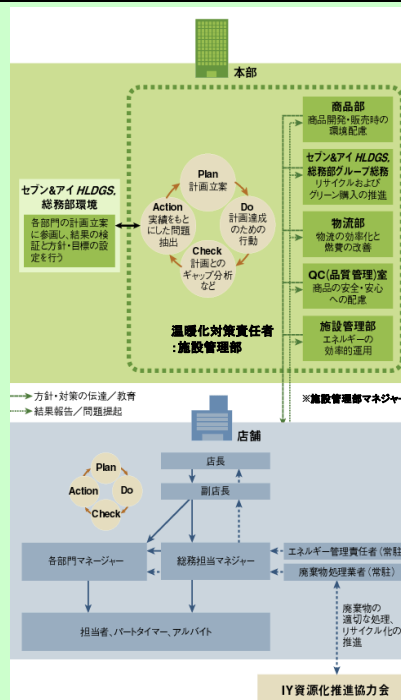
⑤熱源(冷凍機)、個別エアコン、給湯ボイラー、冷ケース(コンプレッサ、棚照明)、基本照明、スポットライト、エアハンドリングユニットの老朽化更新にあわせた省エネ型への更新

2050ゼロカーボンに向けた中長期的な目標等

目標等の有無	有	目標年度	2030、 2050	年度	削減目標	温室効果ガスの排出量 2030年度までに2013年度比50%削減 2050年度までに実質ゼロ		
削減計画 の概要	中長期的な目標はグループ全体での目標としており、グループ各社での計画等が現段階では不明確なため、県内事業所での具体的な計画を公表できませんが、上記の基本方針の通り、目標達成に向けて「省エネ」「創エネ」「再エネ調達」の3本柱を重点的に取り組むことを方針に、CO2排出量の削減に努めております。また、各店舗が排出するCO2排出量の約9割は、店舗運営のための電気の使用に由来しているため、省エネとしてはLED照明を全店舗に導入しているほか、更新時期を迎えた機器の更新の際は省エネ性能の高い機器の検討を積極的に行っております。再エネに関しては、導入済店舗への太陽光発電設備の増設や未導入店舗への新設、再エネ電力メニュー契約の利用等を積極的に検討しております。							
イニシアチブ 参画状況	■	SBT	■	RE100	□	再エネ100宣言 RE Action	□	その他

5 の 1 温室効果ガスの排出の量の削減のための組織体制

株式会社イトーヨーカ堂は、セブン&アイHLDGS.の総務部環境と連携しながら、グループの方針に基づく環境保全活動計画を策定するとともに、テーマ別に設定した担当部門が各店舗への教育・管理に取り組みながら「目標の設定(Plan)、実行(Do)、検証(Check)、改善(Action)」というサイクルに沿った環境マネジメントを徹底しています。



5 の 2 温室効果ガスの排出の量の削減のための会議体等の名称及び開催頻度

イトーヨーカドー環境部会（年6回開催）

様式 1 号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出の量の削減に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /	
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2023年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2024年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	削減率		%	原単位		t-CO ₂ /	
2025年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位削減率		%	
	削減率		%				
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

6 の 3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出の量の削減に係る目標及び実績

基 準 年 度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位	
2022 年度	調整後排出量			基準原単位		t-CO ₂ /	
目 標 年 度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	目標削減率		%	目標削減率		%	
目標設定に関する説明							
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2023 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2024 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
排出量等の増減理由							
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位	
	調整後排出量			原単位		t-CO ₂ /	
2025 年度	削減率		%	原単位削減率		%	
目標の達成状況及び排出量の増減理由							

7 重点対策の実施状況

段階	番号	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
Ⅰ～Ⅱ	Ⅰ-1	燃料使用量等の定期的な把握						
	Ⅰ-2	エコドライブの励行						
Ⅲ	Ⅲ-1	次世代自動車の導入計画						
Ⅳ	Ⅳ-1	次世代自動車の導入						

様式 1 号
(総括票)

8 排出の量の削減目標達成のための具体的な措置

番号	区分	設備等	対策内容	計画		状況	
				実施予定 年度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施 年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	一般管理事項	日常点検・定期点検	2023～ 2025	4	2023	1
2	エネ起	一般管理事項	日使用量、日負荷変動	2023～ 2025	4	2023	1
3	エネ起	熱源設備	熱源機器の台数制御	2023～ 2025	20	2023	7
4	エネ起	空調機	設定温度、湿度の適正化	2023～ 2025	30	2023	10
5	エネ起	空調機	外気導入量の制御	2023～ 2025	10	2023	4
6	エネ起	空調機	運転時間、ファン動力の軽減対策	2023～ 2025	15	2023	5
7	エネ起	空調機	外気冷房（外気利用）	2023～ 2025	10	2023	4
8	エネ起	受変電・配電設備	デマンド管理	2023～ 2025	20	2023	6
9	エネ起	照明設備	照明器具及びランプの適正な選択	2023～ 2025	10	2023	3
10	エネ起	照明設備	適正照度の管理	2023～ 2025	20	2023	7

9 再生可能エネルギー源利用設備等の導入計画及び状況

再生可能エネルギー源	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kW	106	350	456		
水力	kW	0	0			
風力	kW	0	0			
バイオマス	kW	0	0			
太陽熱	kW	0	0			
その他	kW	0	0			
蓄電設備	kWh	0	0			

10 再生可能エネルギー電気等及びクレジットの利用の計画及び状況

種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書(電力)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
グリーンエネルギー証書(熱)	GJ/年	0	0	0		
FIT非化石証書	千kWh/年	0	0	0		
非FIT非化石証書（再エネ指定）	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		
J-クレジット	t-CO ₂ /年	0	0	0		
県が認証したクレジット (森林CO ₂ 吸収評価認証制度等)	t-CO ₂ /年	0	0	0		
再生可能エネルギー電気 (自家消費、PPA、自己託送等)	千kWh/年	117	500	377		
再生可能エネルギー電気 (小売電気事業者からの買電)	千kWh/年	0	0	0		
うち県内産	千kWh/年	0	0	0		

様式 1 号
(総括票)

1 1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績

(所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	2	4,742	2	4,416				
合計	2	4,742	2	4,416				

1 2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績

(t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0		
CH ₄	0	0		
N ₂ O	0	0		
HFC	0	0		
PFC	0	0		
SF ₆	0	0		
NF ₃	0	0		
合計	0	0		

1 3 次世代自動車の導入状況

(台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0		
電気自動車	0	0		
燃料電池自動車	0	0		
クリーンディーゼル自動車	0	0		
その他 (ハイブリッド等)	0	0		
合計	0	0	0	0
自動車総数	0	0		
次世代自動車導入割合				

様式1号
(総括票)

1 4 交通対策状況

区分	実施内容
公共交通機関の利用促進	従業員へは基本的にマイカー通勤を禁止し、公共交通機関及び自転車の利用を推奨している。
自転車の利用促進	一定区域内にある複数のステーションのどこからでも乗ることができ、借り場所ではなく最寄りのステーションに返却することができる自転車シェアリングの取り組みを2018年6月から開始している。
来客者の交通対策／社用車等の移動に伴う取組	最寄り駅からの所要時間及び地図を各店ホームページにて公開している。
電気自動車用充電設備の設置／電気自動車の導入	アリオ上田の立体駐車場及び平面駐車場に、来客者向けの普通充電器を合計で109台、急速充電器を1台設置しています。
物流の合理化	お取引先から仕入れる商品を補完し、店舗別・売場別に商品を仕分けて一括梱包する「カテゴリーセンター」を設置しています。さらにエリア別・温度帯別のトランスファーセンターを設置して店舗ごとに商品をまとめて納品することで、配送効率の向上を図っています。

1 5 環境配慮活動状況

環境配慮活動		活動内容の詳細	
		実施内容	実施年度
<input type="checkbox"/>	SDGs	長野県SDGs登録制度へ登録している	
<input checked="" type="checkbox"/>	TCFD提言	気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD） 支持を表明している	2019/8/1
<input checked="" type="checkbox"/>	環境マネジメントシステム	環境マネジメントシステムを導入している	2019/5/1
		名称 GREEN CHALLENGE 2050	
<input checked="" type="checkbox"/>	グリーンボンド・ESG投資	グリーンボンドを発行している又はESG投資を実施している	2009年
<input type="checkbox"/>	ZEB	の認証を取得している	
<input type="checkbox"/>	ダイヤモンド・リスポンス（DR）	電気の需要の最適化に資する措置（上げDR・下げDR）を実施している	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	食品リサイクル率の向上と地域農業の活性化を目的として、農業生産法人「セブンファーム」を設立。	2008/8/1

1 6 自由記載欄（特に重点的に取り組んだ内容やアピール事項等）

<p>提出事業者について 2024年5月より本部が移転しましたが、商業登記上は変更されないため、提出書及び計画書兼報告書での事業者の住所は、商業登記の住所にて提出致します。なお、温暖化対策責任者及び担当者の所在地・連絡先等については、移転後の現在の所在地・連絡先等を記載しました。</p> <p>環境配慮活動について</p> <ul style="list-style-type: none">●SDGs 長野県SDGsへは未登録ですが、セブン&アイHLDGS.の事業会社としてUPENサステナビリティアクションに参加しています。●TCFD宣言 セブン&アイHLDGS.として提言に賛同しています。2019年10月にセブン&アイHLDGS.として、環境省の「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参加しました。●環境マネジメントシステム 「GREEN CHALLENGE 2050」はセブン&アイHLDGS.の事業会社として、環境マネジメントに対する環境宣言です。また、セブン&アイHLDGS.は事業会社にISO14001の取得を推進しており、取得した事業会社では内部監査を毎年実施しています。また、CO2排出量の削減目標を2013年度比で2030年までに50%削減、2050年までに排出量ゼロの目標を公表しています。●グリーンボンド・ESG投資 債券の発行ではありませんが、HLDGS.事業者会社の出資により財団を設立し、独自に森林保全活動に取り組んでいます。また、世界的なESG投資の指標であるDow Jones Sustainability Asia Pacific Indexの構成銘柄に11年連続で選定されました。その他のサステナビリティに関する社外からの評価・表彰に関する情報は、当社グループのホームページで公表しています。https://www.7andi.com/sustainability/awards.html●その他 店舗から排出される食品残さ（生ごみ）を堆肥化してセブンファームの農場で使用し、そこで栽培・収穫された農産物を食品残さが排出された店舗で販売する環境循環型農業に取り組んでいます。 また、当社グループの森林保全活動では、長野県内の埴科郡坂城町と2012年6月～2017年6月までの5年間の協定を結び活動し、2017年9月からは上水内郡信濃町と10年間の協定を結び活動しています。 <p>その他の当社の環境対策の取組については、ホームページにて公表しています。 株式会社イトーヨーカ堂：https://www.itoyokado.co.jp/company/iycsr/index.html 株式会社セブン&アイHLDGS.：https://www.7andi.com/csr.html</p>
